

令和 2 年国勢調査 就業状態等基本集計結果 ～長野県の結果概要～

目 次

1	労働力人口	
1-1	労働力状態	1
1-2	男女別、年齢階級別労働力率	3
1-3	就業者	4
2	従業上の地位別就業者	5
3	産業別就業者	10
4	職業別就業者	14
5	別表	17
	【別表 1】労働力状態別人口及び労働力率	一県、市部、郡部、広域市町村圏、市郡町村一
	【別表 2】産業 3 区分別就業者数及び割合	一県、市部、郡部、広域市町村圏、市郡町村一

- 令和 2 年（2020 年）10 月 1 日現在で実施した令和 2 年国勢調査の「就業状態等基本集計」結果が、令和 4 年 5 月 27 日に総務省統計局から公表された。
- 就業状態等基本集計結果（長野県の結果概要）の公表内容は、総務省統計局の公表内容より本県の「労働力人口」、「従業上の地位別就業者」、「産業（大分類）別就業者」、「職業（大分類）別就業者」など、就業状態に関する事項をまとめたものである。
- 集計結果について、総務省統計局では利用者の利便性向上を図るため、主要な統計表における労働力状態、産業、職業及び従業上の地位の「不詳」（※）を、あん分等によって補完した「不詳補完値」を算出し、使用している。本結果概要についても、総務省統計局にあわせて不詳補完値を基にまとめている。
※産業は「分類不能の産業」、職業は「分類不能の職業」

令和 4 年 12 月
長野県企画振興部総合政策課統計室

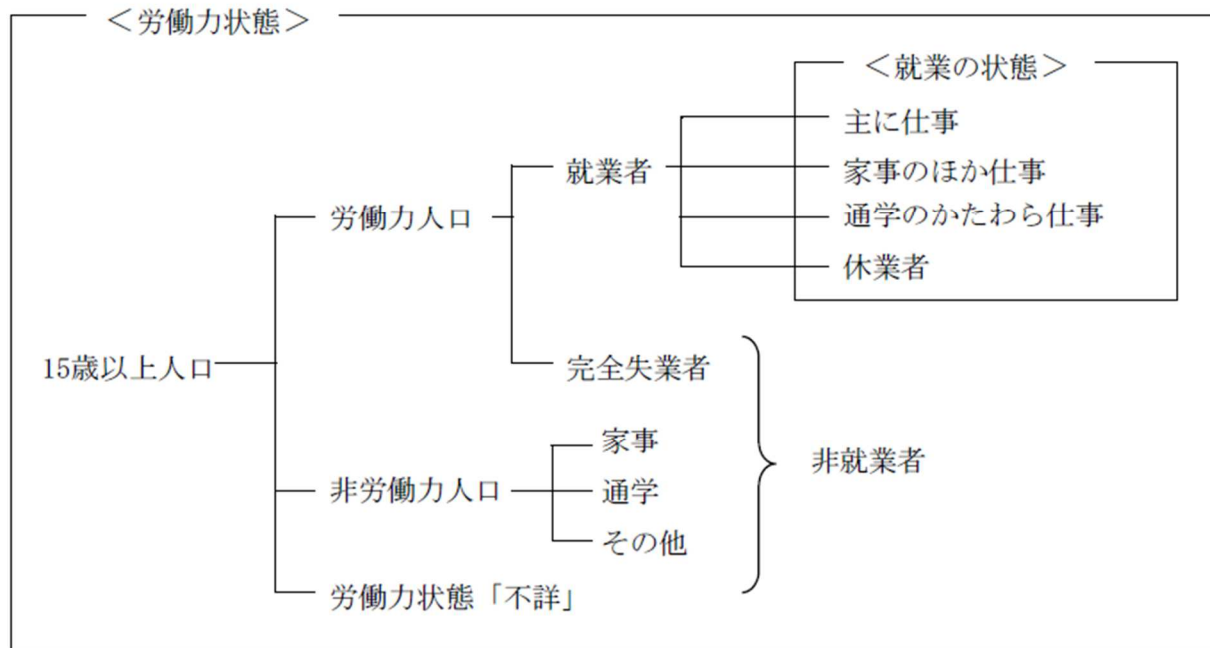
●利用上の注意

- ・本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入しており、割合など各種計算値の算出にあたっては単位未満を含んだ数値を使用している。そのため、割合（％）は合計しても 100 にならない場合があり、前回との差（ポイント）は表章単位どうしで減算した値と一致しない場合がある。
- ・割合は、特に記載の無い限り、分母から不詳を除いて算出し、又は不詳補完値により算出している。

●用語の解説

・労働力状態

15 歳以上の人について、調査年の 9 月 24 日から 30 日までの 1 週間（以下「調査週間」という。）に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分したものをいう



・労働力人口

就業者と完全失業者の合計

・就業者

調査週間中、賃金、給料、諸手当、営業収益、手数料、内職収入など収入（現金収入を含む。）を伴う仕事を少しでもした者

・完全失業者

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ、ハローワーク（公共職業安定所）に申し込むなどして積極的に仕事を探していた者

・非労働力人口

調査週間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった者のうち、休業者及び完全失業者以外の者

・労働力状態「不詳」

未回答などにより労働力状態が判定できない場合

- ・ **労働力率**

15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める労働力人口の割合をいう

$$\text{労働力率（\%）} = \frac{\text{労働力人口}}{\text{15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）}} \times 100$$

- ・ **就業率**

15 歳以上人口（労働力状態「不詳」を除く。）に占める就業者の割合をいう

- ・ **従業上の地位**

就業者について、調査週間中にその人が仕事をしていた事業所における地位によって区分したものをいう

- ・ **産業・職業**

「産業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に仕事をしていた事業所の主な事業の種類によって分類したものをいう（「休業者」（調査週間中仕事を休んでいた人）については、その人がふだん仕事をしている事業所の主な事業の種類）。

「職業」とは、就業者について、調査週間中、その人が実際に従事していた仕事の種類によって分類したものをいう（「休業者」については、その人がふだん従事している仕事の種類）。

国勢調査の集計に用いている産業分類・職業分類は、それぞれ日本標準産業分類及び日本標準職業分類を基にしている。個々の産業分類・職業分類の詳しい定義や内容例示については、下記の URL の『令和 2 年国勢調査に用いる産業分類』及び『令和 2 年国勢調査に用いる職業分類』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

- ・ **その他の用語**

その他の用語は、『令和 2 年国勢調査 調査結果の利用案内 ユーザーズガイド』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/kokusei/2020/kekka/sankou.html>

1 労働力人口

1-1 労働力状態

労働力人口は112万4214人で3062人減少、労働力率は63.7%に上昇（全国第7位）

令和2年10月1日現在の本県の15歳以上人口は176万5371人で、平成27年と比べて4万7579人(2.6%)の減少となっている。

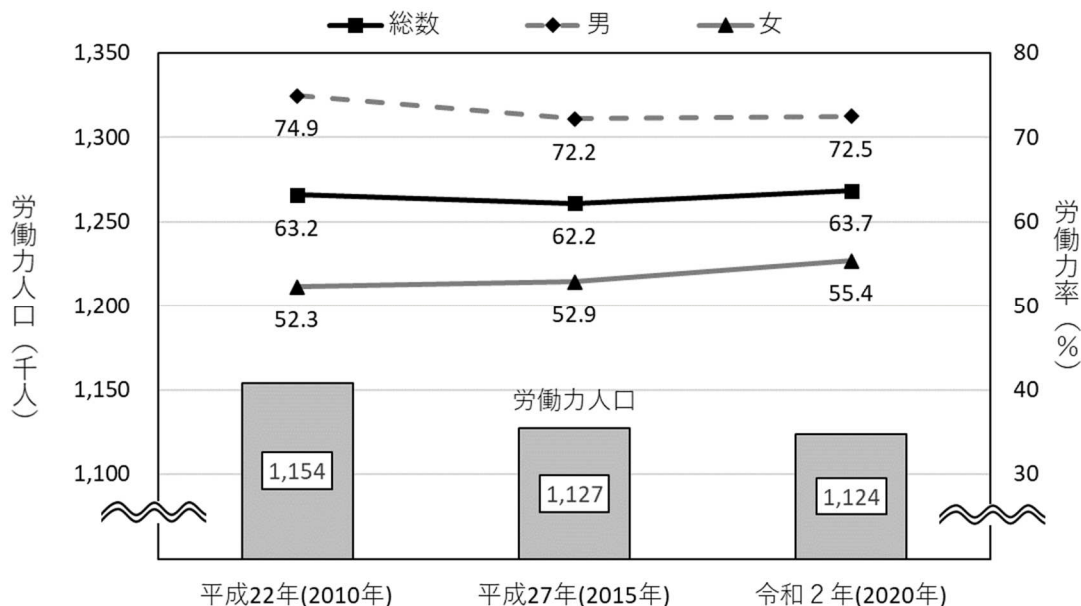
15歳以上人口の労働力状態をみると、労働力人口は112万4214人、非労働力人口は64万1157人となっている。平成27年と比べると、労働力人口は3062人(0.3%)の減少、非労働力人口は4万4517人(6.5%)の減少となっている。

一方、15歳以上人口の労働力率は63.7%となり、平成27年と比べ1.5ポイント上昇している。

労働力率を男女別にみると、男性が72.5%、女性が55.4%で、平成27年と比べ男性は0.3ポイント、女性は2.5ポイントそれぞれ上昇している。

本県と全国の結果を比較すると、全国の15歳以上人口の労働力率(62.9%)を0.8ポイント上回り、全国第7位となっている。男女別にみると、男性は全国の労働力率(72.4%)を0.1ポイント上回り全国第8位、女性は全国の労働力率(54.2%)を1.2ポイント上回り全国第6位となっている。(図1、表1・2)

図1 労働力人口及び労働力率の推移（平成22年、平成27年、令和2年）



※ 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

表1 労働力率の高い都道府県（令和2年）

順位	総数		男		女		順位
	都道府県名	労働力率(%)	都道府県名	労働力率(%)	都道府県名	労働力率(%)	
1	東京都	68.7	東京都	77.7	東京都	60.1	1
2	愛知県	65.2	愛知県	74.8	沖縄県	57.5	2
3	沖縄県	64.7	神奈川県	74.0	福井県	57.0	3
4	福井県	64.7	埼玉県	73.3	愛知県	55.8	4
5	神奈川県	64.1	福井県	73.0	石川県	55.8	5
6	滋賀県	63.7	滋賀県	73.0	長野県	55.4	6
7	長野県	63.7	千葉県	72.6	佐賀県	55.1	7
8	埼玉県	63.6	長野県	72.5	山梨県	54.9	8
9	静岡県	63.4	栃木県	72.5	滋賀県	54.8	9
10	石川県	63.3	静岡県	72.4	鳥取県	54.8	10
—	全 国	62.9	全 国	72.4	全 国	54.2	—

※ 不詳補完値による。

表2 労働力状態、男女別15歳以上人口及び労働力率等の推移（平成22年、平成27年、令和2年）

男女、年次	実数（人）							労働 力率 （％）	就業 率 （％）	うち 65歳 以上	前回との差(ポイント)		
	総数	労働力人口	就業者	うち 65歳以上	完全失業者	非労働力人口	労働力 状態 「不詳」						
総数													
平成22年（2010年）	1,850,984	1,153,883	1,091,038	152,038	62,845	672,441	24,660	63.2	59.7	27.3	-	-	-
平成27年（2015年）	1,812,950	1,127,276	1,088,332	181,073	38,944	685,674	-	62.2	60.0	28.9	△ 1.1	0.2	1.6
令和 2 年（2020年）	1,765,371	1,124,214	1,086,918	204,641	37,296	641,157	-	63.7	61.6	31.6	1.5	1.5	2.7
男													
平成22年（2010年）	890,567	658,777	615,866	90,675	42,911	220,481	11,309	74.9	70.0	38.1	-	-	-
平成27年（2015年）	874,350	631,045	605,464	106,147	25,581	243,305	-	72.2	69.2	38.9	△ 2.9	△ 0.9	0.9
令和 2 年（2020年）	853,763	619,144	595,509	117,677	23,635	234,619	-	72.5	69.8	41.4	0.3	0.5	2.5
女													
平成22年（2010年）	960,417	495,106	475,172	61,363	19,934	451,960	13351	52.3	50.2	19.2	-	-	-
平成27年（2015年）	938,600	496,231	482,868	74,926	13,363	442,369	-	52.9	51.4	21.2	0.5	1.1	2.0
令和 2 年（2020年）	911,608	505,070	491,409	86,964	13,661	406,538	-	55.4	53.9	24.0	2.5	2.5	2.8
参考: 全国(令和 2 年)													
総数	108,258,569	68,121,346	65,468,436	9,354,141	2,652,910	40,137,223	-	62.9	60.5	26.5	2.2	2.3	3.1
男	52,098,467	37,708,177	36,063,580	5,475,833	1,644,597	14,390,290	-	72.4	69.2	35.7	0.9	1.2	3.4
女	56,160,102	30,413,169	29,404,856	3,878,308	1,008,313	25,746,933	-	54.2	52.4	19.4	3.4	3.4	2.9

※平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

なお、令和2年の前回との差は不詳補完値により、平成27年の前回との差は原数値により算出

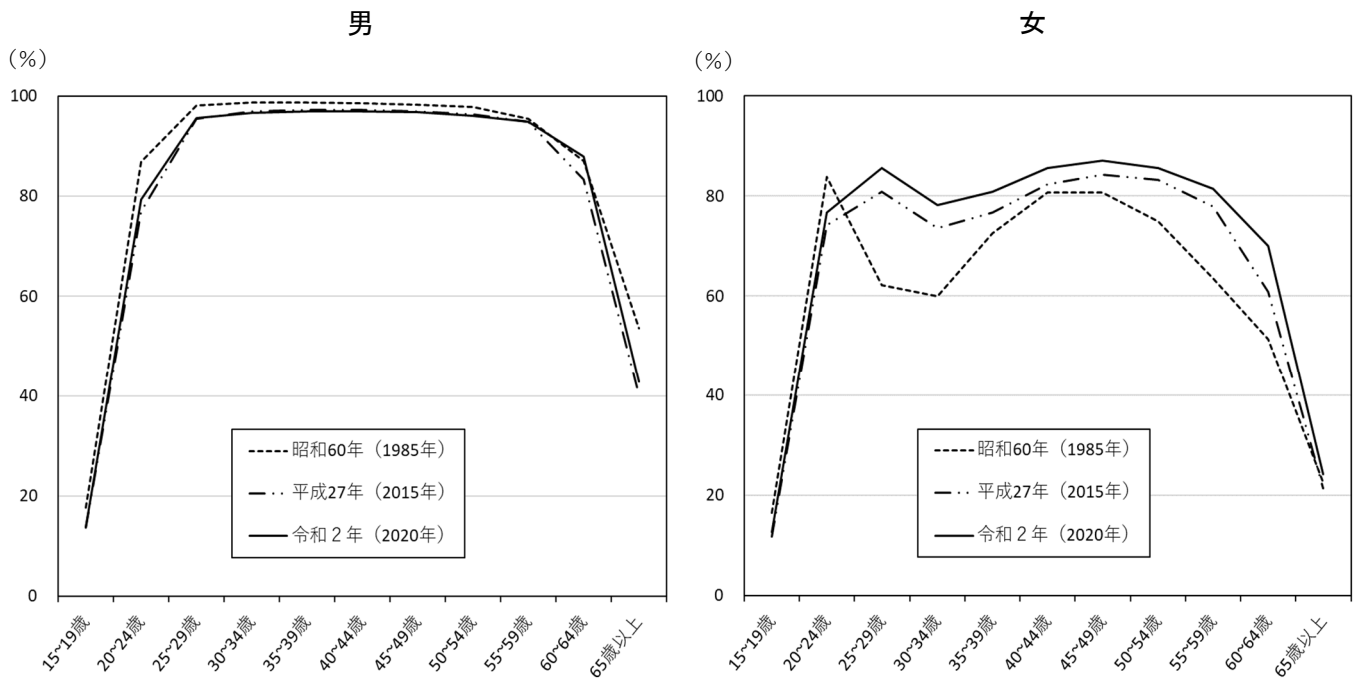
1-2 男女別、年齢階級別労働力率

女性の労働力率は全ての年齢階級で上昇、M字カーブの底が上昇する傾向

男女別労働力率を年齢5歳階級別にみると、男性は25歳から59歳までの各年齢階級で90%以上となっている。一方、女性は25～29歳と45～49歳を頂点とし、30～34歳を谷とするM字カーブとなっており、平成27年と比べると、全ての年齢階級で上昇している。

女性の労働力率の推移について、男女雇用機会均等法が施行される直前の昭和60年からみると、M字カーブの底が上昇している。（図2、表3）

図2 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）



※ 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

※ 平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

表3 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（昭和60年、平成27年、令和2年）

		単位%										
男女、年次	総数	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
男												
昭和60年（1985年）	82.7	17.7	87.0	98.1	98.7	98.7	98.5	98.3	97.9	95.5	87.0	53.7
平成27年（2015年）	72.2	13.7	77.0	95.5	96.9	97.2	97.3	96.9	96.4	94.9	83.3	40.2
令和2年（2020年）	72.5	13.8	79.3	95.7	96.7	96.9	97.0	96.9	96.1	94.8	88.0	42.8
女												
昭和60年（1985年）	56.5	16.5	83.8	62.1	60.0	72.5	80.7	80.6	74.9	63.5	51.4	22.7
平成27年（2015年）	52.9	11.8	74.1	80.8	73.5	76.7	82.4	84.2	83.2	77.8	60.8	21.4
令和2年（2020年）	55.4	12.7	76.8	85.6	78.2	80.9	85.5	87.0	85.6	81.4	70.1	24.3

※平成27年及び令和2年は不詳補完値による。

1-3 就業者

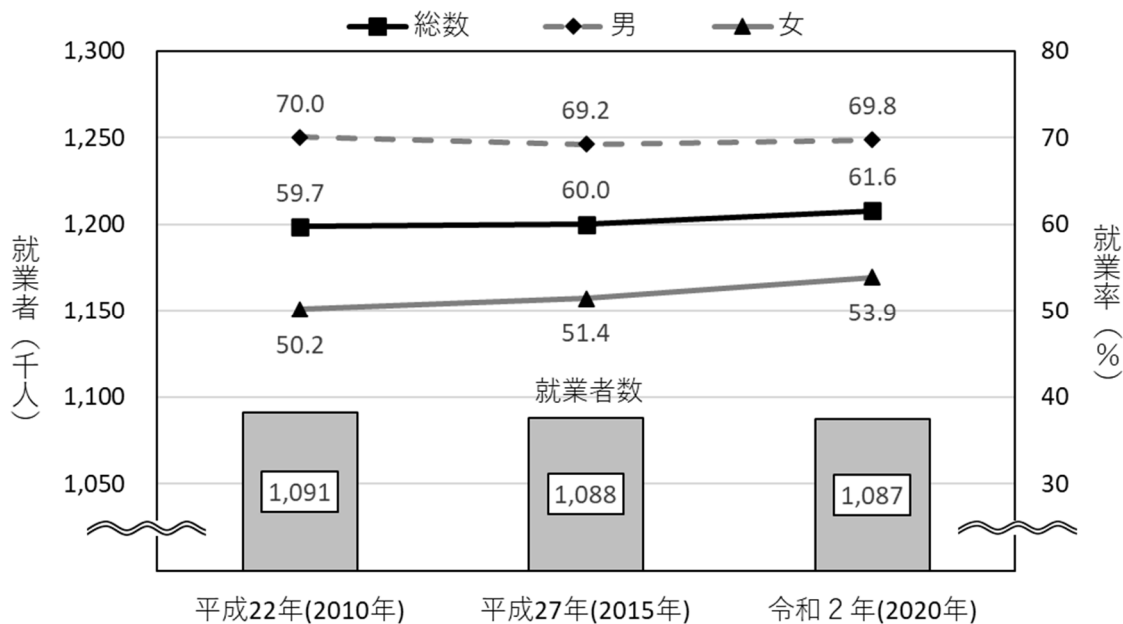
就業者は 108 万 6918 人で 1414 人減少、就業率は 61.6%に上昇（全国第 5 位）
65 歳以上の就業率は 31.6%で全国第 1 位

15 歳以上人口の就業者は 108 万 6918 人で、平成 27 年と比べて 1,414 人（0.1%）の減少となっている。一方、15 歳以上人口の就業率は 61.6%となり、平成 27 年と比べ 1.5 ポイント上昇している。

就業率を男女別にみると、男性が 69.8%、女性が 53.9%で、平成 27 年と比べ男性は 0.5 ポイント、女性は 2.5 ポイントそれぞれ上昇している。

本県と全国の結果を比較すると、全国の 15 歳以上人口の就業率（60.5%）を 1.1 ポイント上回り、全国第 5 位となっている。男女別にみると、男性は全国の実業率（69.2%）を 0.5 ポイント上回り全国第 7 位、女性は全国の実業率（52.4%）を 1.5 ポイント上回り全国第 6 位となっている。また、65 歳以上人口の就業者は 20 万 4641 人（就業率は 31.6%）となり、全国の 65 歳以上就業率（26.5%）を 5.2 ポイント上回り、全国 1 位となっている。（図 3、表 2・4）

図 3 就業者数及び就業率の推移（平成 22 年、平成 27 年、令和 2 年）



※ 平成 27 年及び令和 2 年は不詳補完値による。

表 4 就業率の高い都道府県（令和 2 年）

順位	総数		男		女		65歳以上		順位
	都道府県名	就業率(%)	都道府県名	就業率(%)	都道府県名	就業率(%)	都道府県名	就業率(%)	
1	東京都	66.1	東京都	74.6	東京都	58.1	長野県	31.6	1
2	愛知県	63.0	愛知県	72.1	福井県	55.6	山梨県	31.1	2
3	福井県	62.8	神奈川県	71.0	沖縄県	54.9	東京都	30.0	3
4	神奈川県	61.7	福井県	70.6	石川県	54.1	福井県	29.9	4
5	長野県	61.6	滋賀県	70.2	愛知県	54.1	島根県	28.8	5
6	滋賀県	61.5	埼玉県	70.0	長野県	53.9	佐賀県	28.8	6
7	石川県	61.2	長野県	69.8	佐賀県	53.5	山形県	28.4	7
8	沖縄県	61.1	千葉県	69.5	富山県	53.4	鳥取県	28.3	8
9	埼玉県	61.1	三重県	69.3	鳥取県	53.3	岐阜県	28.2	9
10	静岡県	61.0	静岡県	69.3	滋賀県	53.2	栃木県	28.1	10
—	全国	60.5	全国	69.2	全国	52.4	全国	26.5	—

※ 不詳補完値による。

2 従業上の地位別就業者

**雇用者のうち、男性は「正規の職員・従業員」の割合が81.8%で最も高く、女性
は「パート・アルバイト・その他」が50.0%で最も高い**

15歳以上就業者（108万6918人）について、従業上の地位別にみると、「雇用者」が85万4888人（15歳以上就業者の78.7%）、「役員」が5万9185人（5.4%）、「自営業主（家庭内職者を含む）」が12万2514人（11.3%）、「家族従業者」が5万331人（4.6%）となっている。

また、雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が55万7668人（雇用者の65.2%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が2万1615人（2.5%）、「パート・アルバイト・その他」が27万5605人（32.2%）となっている。（図4、表5・6）

雇用者の内訳を男女別にみると、男性は「正規の職員・従業員」の割合が最も高く81.8%、女性は「パート・アルバイト・その他」の割合が最も高く50.0%、次いで「正規の職員・従業員」が47.1%となっている。（図5、表6）

図4 従業上の地位別15歳以上就業者数及び割合（令和2年）

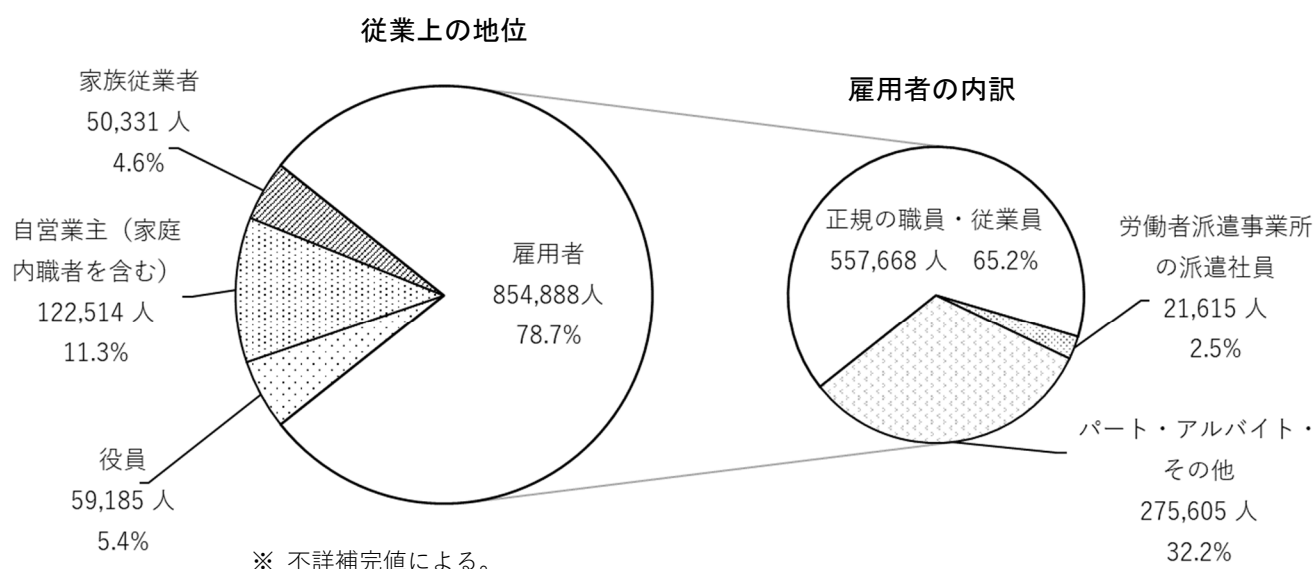
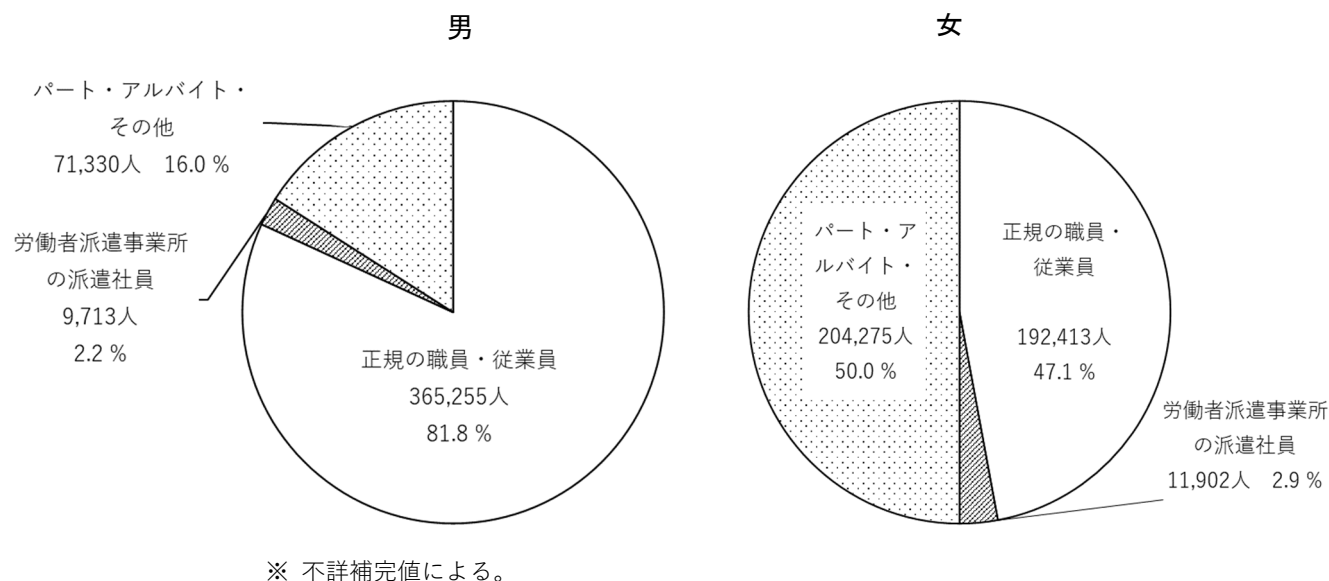


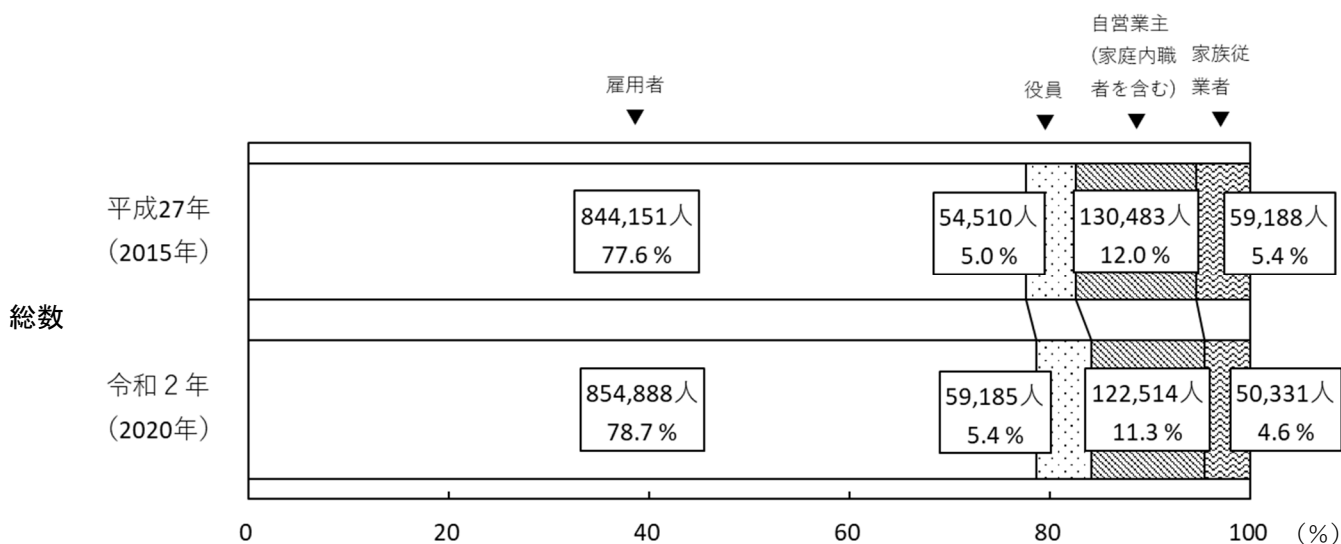
図5 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数及び割合（令和2年）



平成 27 年と比べると、「雇用者」は 1 万 737 人の増加（割合は 1.1 ポイントの上昇）、「役員」は 4675 人の増加（0.4 ポイントの上昇）、「自営業主（家庭内職者を含む）」は 7969 人の減少（0.7 ポイントの低下）、「家族従業者」は 8857 人の減少（0.8 ポイントの低下）となっている。（図 6、表 5）

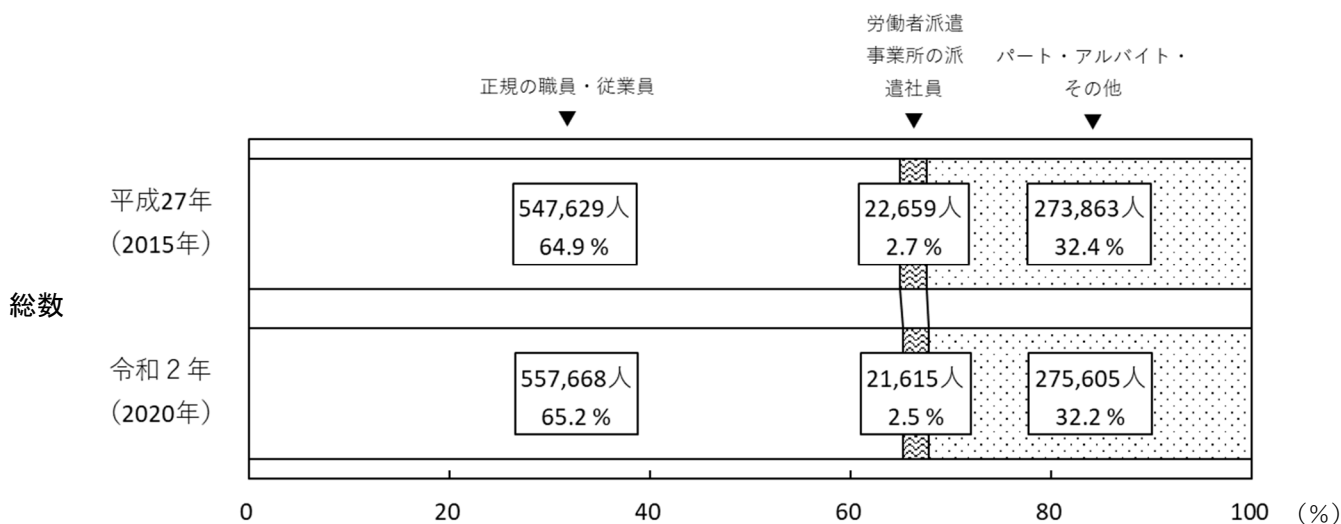
また、雇用者の内訳を平成 27 年と比べると、「正規の職員・従業員」が 1 万 39 人の増加（割合は 0.4 ポイントの上昇）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が 1044 人の減少（0.2 ポイントの低下）、「パート・アルバイト・その他」が 1742 人の増加（0.2 ポイントの低下）となっている。（図 7、表 6）

図 6 従業上の地位別 15 歳以上就業者数及び割合（平成 27 年、令和 2 年）



※ 不詳補完値による。

図 7 従業上の地位別 15 歳以上雇用者数及び割合（平成 27 年、令和 2 年）

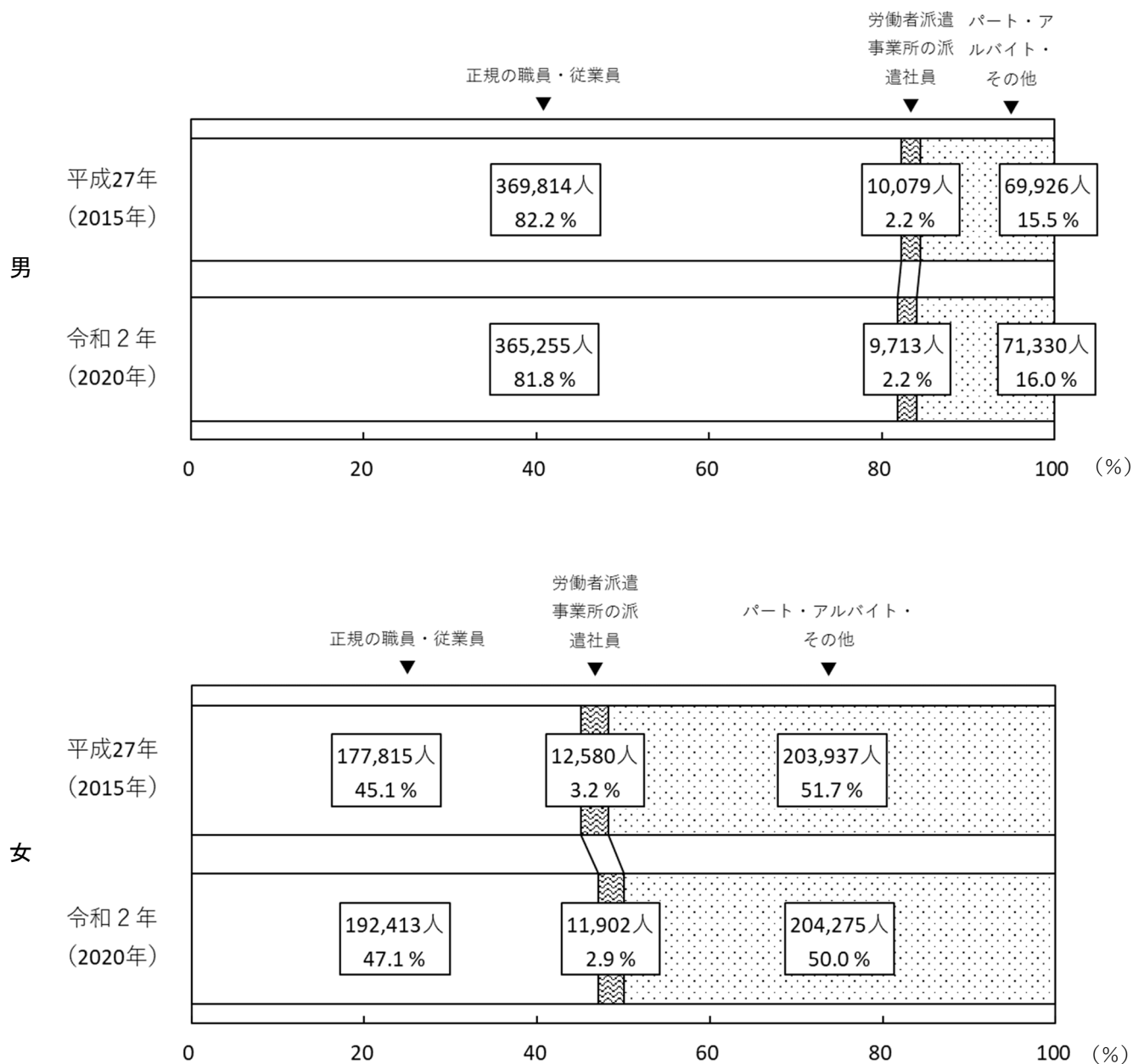


※ 不詳補完値による。

女性の「正規の職員・従業員」の割合は47.1%となり、2.0ポイントの上昇

雇用者の内訳を男女別に平成27年と比べると、「正規の職員・従業員」は男性が4559人の減少（割合は0.4ポイントの低下）、女性が1万4598人の増加（2.0ポイントの上昇）となっている。また、「パート・アルバイト・その他」は男性が1404人の増加（0.4ポイントの上昇）、女性が338人の増加（1.7ポイントの低下）となっている。（図8、表6）

図8 従業上の地位、男女別15歳以上雇用者数及び割合（平成27年、令和2年）



※ 不詳補完値による。

表5 従業上の地位、男女別 15 歳以上就業者（平成 27 年、令和 2 年）

従業上の地位	実数（人）			割合（％、ポイント）		
	総数	男	女	総数	男	女
平成27年（2015年）						
総数	1,088,332	605,464	482,868	100.0	100.0	100.0
雇用者	844,151	449,819	394,332	77.6	74.3	81.7
正規の職員・従業員	547,629	369,814	177,815	50.3	61.1	36.8
労働者派遣事業所の派遣社員	22,659	10,079	12,580	2.1	1.7	2.6
パート・アルバイト・その他	273,863	69,926	203,937	25.2	11.5	42.2
役員	54,510	42,253	12,257	5.0	7.0	2.5
自営業主（家庭内職者を含む）	130,483	102,111	28,372	12.0	16.9	5.9
雇人のある業主	23,478	19,801	3,677	2.2	3.3	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	107,005	82,310	24,695	9.8	13.6	5.1
家族従業者	59,188	11,281	47,907	5.4	1.9	9.9
（再掲）雇用者（役員を含む）	898,661	492,072	406,589	82.6	81.3	84.2
令和 2 年（2020年）						
総数	1,086,918	595,509	491,409	100.0	100.0	100.0
雇用者	854,888	446,298	408,590	78.7	74.9	83.1
正規の職員・従業員	557,668	365,255	192,413	51.3	61.3	39.2
労働者派遣事業所の派遣社員	21,615	9,713	11,902	2.0	1.6	2.4
パート・アルバイト・その他	275,605	71,330	204,275	25.4	12.0	41.6
役員	59,185	45,819	13,366	5.4	7.7	2.7
自営業主（家庭内職者を含む）	122,514	94,133	28,381	11.3	15.8	5.8
雇人のある業主	23,451	19,605	3,846	2.2	3.3	0.8
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	99,063	74,528	24,535	9.1	12.5	5.0
家族従業者	50,331	9,259	41,072	4.6	1.6	8.4
（再掲）雇用者（役員を含む）	914,073	492,117	421,956	84.1	82.6	85.9
平成27年と令和 2 年の差						
総数	△ 1,414	△ 9,955	8,541	0.0	0.0	0.0
雇用者	10,737	△ 3,521	14,258	1.1	0.7	1.5
正規の職員・従業員	10,039	△ 4,559	14,598	1.0	0.3	2.3
労働者派遣事業所の派遣社員	△ 1,044	△ 366	△ 678	△ 0.1	△ 0.0	△ 0.2
パート・アルバイト・その他	1,742	1,404	338	0.2	0.4	△ 0.7
役員	4,675	3,566	1,109	0.4	0.7	0.2
自営業主（家庭内職者を含む）	△ 7,969	△ 7,978	9	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.1
雇人のある業主	△ 27	△ 196	169	0.0	0.0	0.0
雇人のない業主（家庭内職者を含む）	△ 7,942	△ 7,782	△ 160	△ 0.7	△ 1.1	△ 0.1
家族従業者	△ 8,857	△ 2,022	△ 6,835	△ 0.8	△ 0.3	△ 1.6
（再掲）雇用者（役員を含む）	15,412	45	15,367	1.5	1.4	1.7

※不詳補完値による

表 6 従業上の地位、男女別 15 歳以上雇用者（平成 27 年、令和 2 年）

従業上の地位	実数（人）			割合（％、ポイント）		
	総数	男	女	総数	男	女
平成27年（2015年）						
雇用者	844,151	449,819	394,332	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	547,629	369,814	177,815	64.9	82.2	45.1
労働者派遣事業所の派遣社員	22,659	10,079	12,580	2.7	2.2	3.2
パート・アルバイト・その他	273,863	69,926	203,937	32.4	15.5	51.7
令和 2 年（2020年）						
雇用者	854,888	446,298	408,590	100.0	100.0	100.0
正規の職員・従業員	557,668	365,255	192,413	65.2	81.8	47.1
労働者派遣事業所の派遣社員	21,615	9,713	11,902	2.5	2.2	2.9
パート・アルバイト・その他	275,605	71,330	204,275	32.2	16.0	50.0
平成27年と令和 2 年の差						
雇用者	10,737	△ 3,521	14,258	0.0	0.0	0.0
正規の職員・従業員	10,039	△ 4,559	14,598	0.4	△ 0.4	2.0
労働者派遣事業所の派遣社員	△ 1,044	△ 366	△ 678	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.3
パート・アルバイト・その他	1,742	1,404	338	△ 0.2	0.4	△ 1.7

※不詳補完値による

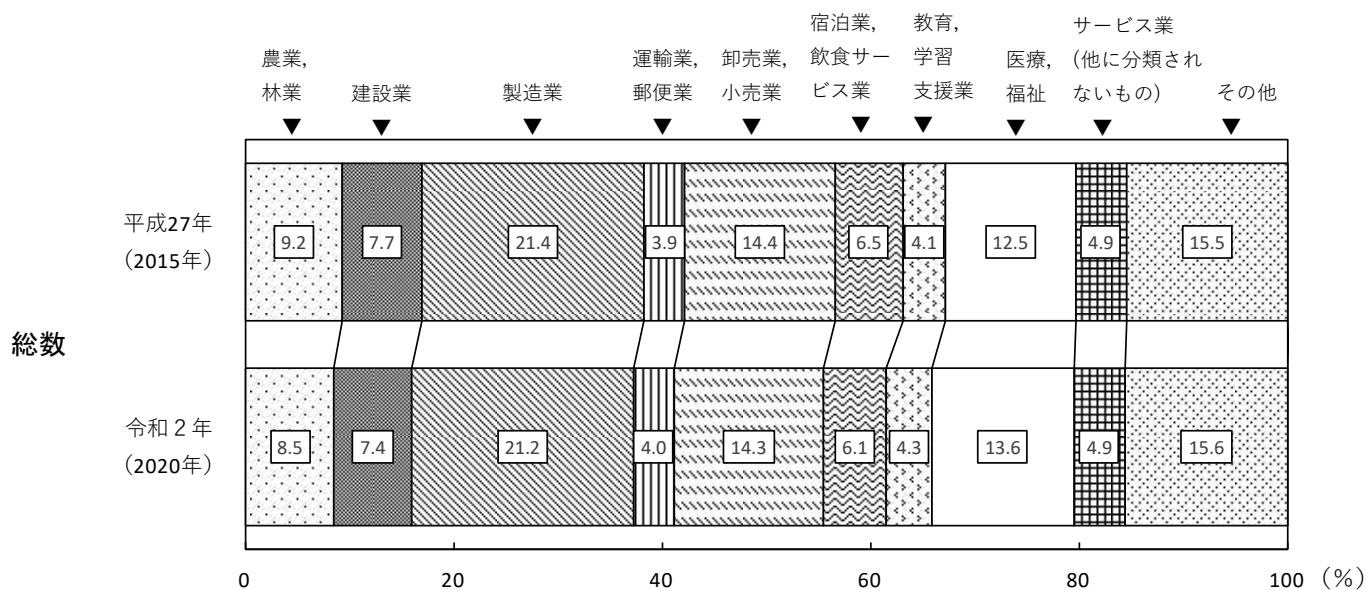
3 産業別就業者

「医療、福祉」に従事する者の割合が1.2ポイント上昇と最も拡大
「農業、林業」に従事する者の割合が0.7ポイント低下と最も縮小

15歳以上就業者について、産業大分類別の割合をみると、「製造業」が21.2%と最も高く、次いで「卸売業、小売業」（14.3%）、「医療、福祉」（13.6%）などとなっている。

平成27年と比べると、「医療、福祉」が1.2ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。一方、「農業、林業」が0.7ポイント低下と最も割合が縮小、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が0.5ポイント低下しており、その割合が縮小している。（図9、表7）

図9 産業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和2年）



※不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

表7 産業（大分類）別 15 歳以上就業者（平成 27 年、令和 2 年）

産業（大分類）	実数（人）		割合（％）		平成27年と 令和2年の差 （ポイント）
	平成27年 （2015年）	令和2年 （2020年）	平成27年 （2015年）	令和2年 （2020年）	
総数	1,088,332	1,086,918	100.0	100.0	0.0
第1次産業	100,112	92,133	9.2	8.5	△ 0.7
A 農業，林業	99,893	91,936	9.2	8.5	△ 0.7
B 漁業	219	197	0.0	0.0	△ 0.0
第2次産業	316,724	312,275	29.1	28.7	△ 0.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	457	371	0.0	0.0	△ 0.0
D 建設業	83,832	80,937	7.7	7.4	△ 0.3
E 製造業	232,435	230,967	21.4	21.2	△ 0.1
第3次産業	671,496	682,510	61.7	62.8	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	5,339	5,245	0.5	0.5	△ 0.0
G 情報通信業	16,261	16,803	1.5	1.5	0.1
H 運輸業，郵便業	42,012	42,948	3.9	4.0	0.1
I 卸売業，小売業	157,029	155,461	14.4	14.3	△ 0.1
J 金融業，保険業	20,715	20,013	1.9	1.8	△ 0.1
K 不動産業，物品賃貸業	13,290	14,167	1.2	1.3	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	25,768	27,457	2.4	2.5	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	70,954	65,946	6.5	6.1	△ 0.5
N 生活関連サービス業，娯楽業	37,447	36,684	3.4	3.4	△ 0.1
O 教育，学習支援業	44,335	47,120	4.1	4.3	0.3
P 医療，福祉	135,970	148,322	12.5	13.6	1.2
Q 複合サービス事業	15,163	13,652	1.4	1.3	△ 0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	53,099	53,432	4.9	4.9	0.0
S 公務（他に分類されるものを除く）	34,114	35,260	3.1	3.2	0.1

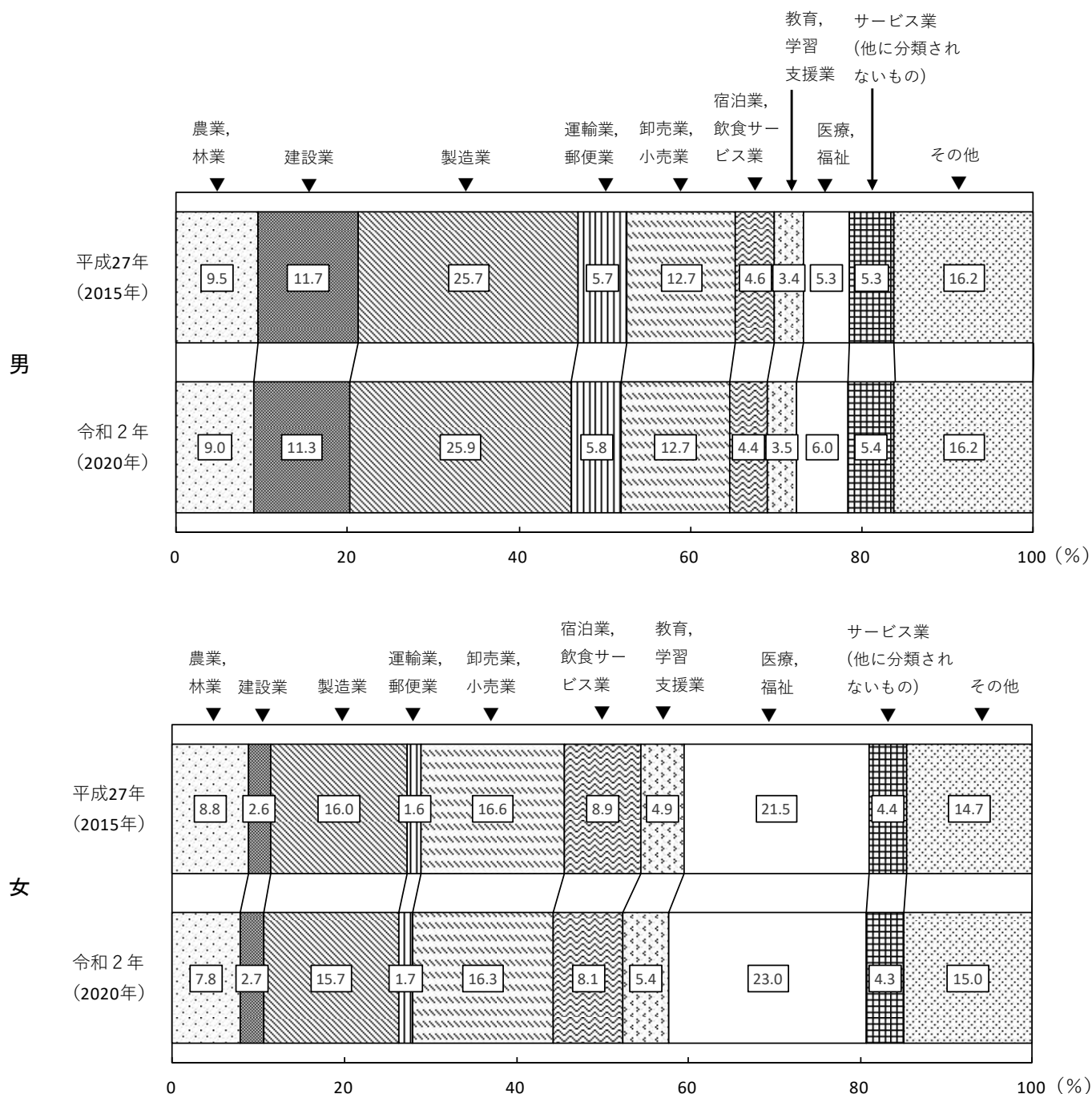
※不詳補完値による。

男性は「製造業」、女性は「医療、福祉」に従事する者の割合が最も高い

男女別に産業大分類別の割合をみると、男性は「製造業」が 25.9%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（12.7%）、「建設業」（11.3%）などとなっている。女性は「医療，福祉」が 23.0%と最も高く、次いで「卸売業，小売業」（16.3%）、「製造業」（15.7%）などとなっている。

平成 27 年と比べると、男性は「医療，福祉」が 0.6 ポイント上昇しており、産業大分類別では最も割合が拡大している。一方、「農業，林業」が 0.5 ポイント低下と最も割合が縮小している。女性は「医療，福祉」が 1.5 ポイント上昇しており、最も割合が拡大している。一方、「農業，林業」が 0.9 ポイント低下と最も割合が縮小、次いで「宿泊業，飲食サービス業」が 0.8 ポイント低下しており、その割合が縮小している。（図 10、表 8）

図 10 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者の割合（平成 27 年、令和 2 年）



※不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「漁業」、「鉱業，採石業，砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「金融業，保険業」、「不動産業，物品賃貸業」、「学術研究，専門・技術サービス業」、「生活関連サービス業，娯楽業」、「複合サービス事業」及び「公務（他に分類されるものを除く）」である。

表8 産業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者（平成 27 年、令和 2 年）

産業（大分類）	実数（人）		割合（％）		平成27年と 令和2年の差 （ポイント）
	平成27年 （2015年）	令和2年 （2020年）	平成27年 （2015年）	令和2年 （2020年）	
男	605,464	595,509	100.0	100.0	0.0
第1次産業	57,712	53,503	9.5	9.0	△ 0.5
A 農業，林業	57,558	53,374	9.5	9.0	△ 0.5
B 漁業	154	129	0.0	0.0	△ 0.0
第2次産業	226,863	221,711	37.5	37.2	△ 0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	373	304	0.1	0.1	△ 0.0
D 建設業	71,082	67,436	11.7	11.3	△ 0.4
E 製造業	155,408	153,971	25.7	25.9	0.2
第3次産業	320,889	320,295	53.0	53.8	0.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	4,490	4,310	0.7	0.7	△ 0.0
G 情報通信業	11,123	11,328	1.8	1.9	0.1
H 運輸業，郵便業	34,460	34,492	5.7	5.8	0.1
I 卸売業，小売業	76,673	75,352	12.7	12.7	△ 0.0
J 金融業，保険業	9,364	8,619	1.5	1.4	△ 0.1
K 不動産業，物品賃貸業	8,075	8,417	1.3	1.4	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	16,855	17,437	2.8	2.9	0.1
M 宿泊業，飲食サービス業	27,738	26,018	4.6	4.4	△ 0.2
N 生活関連サービス業，娯楽業	14,701	14,252	2.4	2.4	△ 0.0
O 教育，学習支援業	20,437	20,782	3.4	3.5	0.1
P 医療，福祉	32,098	35,441	5.3	6.0	0.6
Q 複合サービス事業	9,188	8,211	1.5	1.4	△ 0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	32,017	32,337	5.3	5.4	0.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	23,670	23,299	3.9	3.9	0.0
女	482,868	491,409	100.0	100.0	0.0
第1次産業	42,400	38,630	8.8	7.9	△ 0.9
A 農業，林業	42,335	38,562	8.8	7.8	△ 0.9
B 漁業	65	68	0.0	0.0	0.0
第2次産業	89,861	90,564	18.6	18.4	△ 0.2
C 鉱業，採石業，砂利採取業	84	67	0.0	0.0	△ 0.0
D 建設業	12,750	13,501	2.6	2.7	0.1
E 製造業	77,027	76,996	16.0	15.7	△ 0.3
第3次産業	350,607	362,215	72.6	73.7	1.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	849	935	0.2	0.2	0.0
G 情報通信業	5,138	5,475	1.1	1.1	0.1
H 運輸業，郵便業	7,552	8,456	1.6	1.7	0.2
I 卸売業，小売業	80,356	80,109	16.6	16.3	△ 0.3
J 金融業，保険業	11,351	11,394	2.4	2.3	△ 0.0
K 不動産業，物品賃貸業	5,215	5,750	1.1	1.2	0.1
L 学術研究，専門・技術サービス業	8,913	10,020	1.8	2.0	0.2
M 宿泊業，飲食サービス業	43,216	39,928	8.9	8.1	△ 0.8
N 生活関連サービス業，娯楽業	22,746	22,432	4.7	4.6	△ 0.1
O 教育，学習支援業	23,898	26,338	4.9	5.4	0.4
P 医療，福祉	103,872	112,881	21.5	23.0	1.5
Q 複合サービス事業	5,975	5,441	1.2	1.1	△ 0.1
R サービス業（他に分類されないもの）	21,082	21,095	4.4	4.3	△ 0.1
S 公務（他に分類されるものを除く）	10,444	11,961	2.2	2.4	0.3

※不詳補完値による。

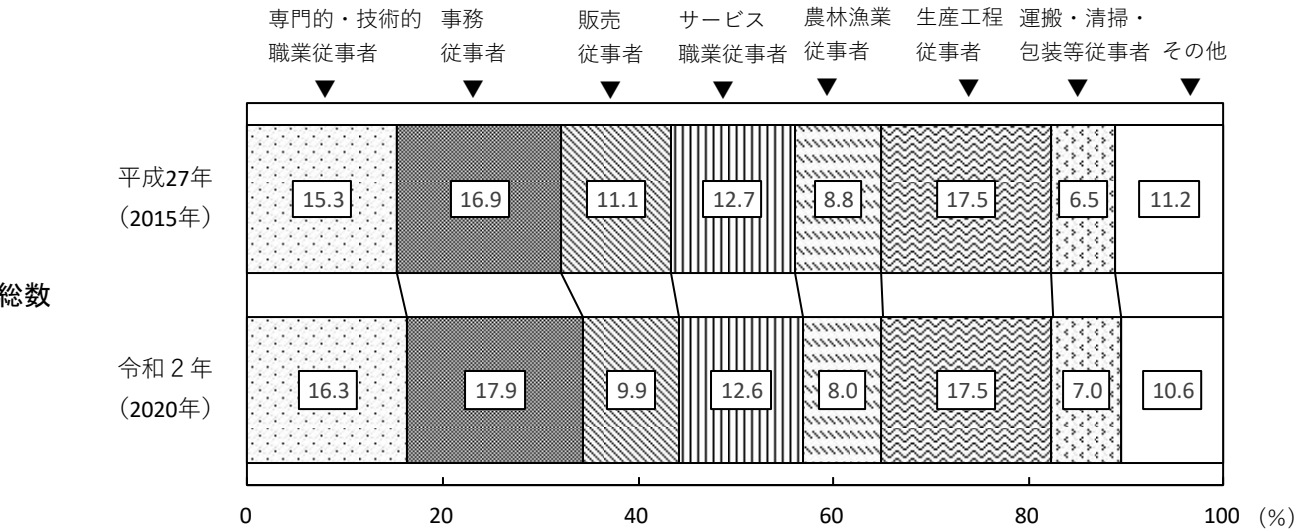
4 職業別就業者

「専門的・技術的職業従事者」と「事務従事者」の割合が、それぞれ1.1ポイント、1.0ポイント上昇

15歳以上就業者について、職業大分類別の割合をみると、「事務従事者」が17.9%と最も高く、次いで「生産工程従事者」（17.5%）、「専門的・技術的職業従事者」（16.3%）となっている。

平成27年と比べると、「専門的・技術的職業従事者」が1.1ポイントの上昇、次いで「事務従事者」が1.0ポイントの上昇となっている。一方、「販売従事者」が1.2ポイントの低下、次いで「農林漁業従事者」が0.8ポイントの低下となっている。（図11、表9）

図11 職業（大分類）別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和2年）



※ 不詳補完値による。
「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。

表9 職業（大分類）別15歳以上就業者（平成27年、令和2年）

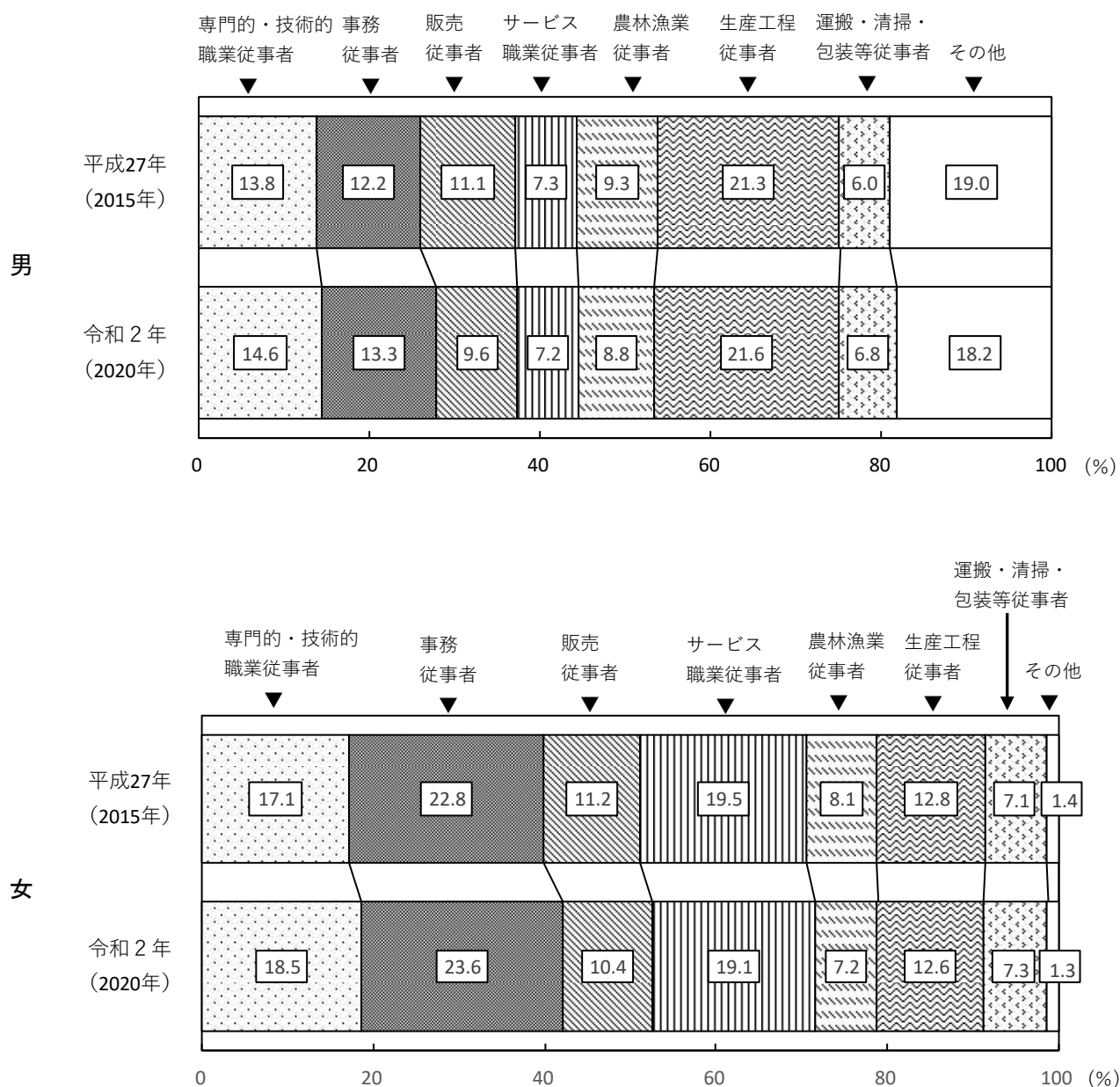
職業（大分類）	実数（人）		割合（％）		平成27年と 令和2年の差 （ポイント）
	平成27年 （2015年）	令和2年 （2020年）	平成27年 （2015年）	令和2年 （2020年）	
総数	1,088,332	1,086,918	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	27,058	23,005	2.5	2.1	△ 0.4
B 専門的・技術的職業従事者	166,331	177,652	15.3	16.3	1.1
C 事務従事者	183,996	195,100	16.9	17.9	1.0
D 販売従事者	121,155	107,910	11.1	9.9	△ 1.2
E サービス職業従事者	138,277	136,701	12.7	12.6	△ 0.1
F 保安職業従事者	12,601	12,866	1.2	1.2	0.0
G 農林漁業従事者	95,671	87,337	8.8	8.0	△ 0.8
H 生産工程従事者	190,784	190,612	17.5	17.5	0.0
I 輸送・機械運転従事者	30,952	30,599	2.8	2.8	△ 0.0
J 建設・採掘従事者	51,066	48,776	4.7	4.5	△ 0.2
K 運搬・清掃・包装等従事者	70,441	76,360	6.5	7.0	0.6

※不詳補完値による

男性は「生産工程従事者」が21.6%、女性は「事務従事者」が23.6%と最も高い

男女別に職業大分類別の割合をみると、男性は「生産工程従事者」が21.6%と最も高く、次いで「専門的・技術的職業従事者」(14.6%)、「事務従事者」(13.3%)などとなっている。女性は「事務従事者」が23.6%と最も高く、次いで「サービス職業従事者」(19.1%)、「専門的・技術的職業従事者」(18.5%)などとなっている。(図12、表10)

図12 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者の割合（平成27年、令和2年）



※ 不詳補完値による。

「その他」に含まれるのは、「管理的職業従事者」、「保安職業従事者」、「輸送・機械運転従事者」及び「建設・採掘従事者」である。

表 10 職業（大分類）、男女別 15 歳以上就業者（平成 27 年、令和 2 年）

職業（大分類）	実数（人）		割合（％）		平成27年と 令和 2 年の差 （ポイント）
	平成27年 （2015年）	令和 2 年 （2020年）	平成27年 （2015年）	令和 2 年 （2020年）	
男	605,464	595,509	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	23,435	20,135	3.9	3.4	△ 0.5
B 専門的・技術的職業従事者	83,545	86,736	13.8	14.6	0.8
C 事務従事者	74,015	79,065	12.2	13.3	1.1
D 販売従事者	67,158	56,880	11.1	9.6	△ 1.5
E サービス職業従事者	44,030	42,917	7.3	7.2	△ 0.1
F 保安職業従事者	11,911	11,966	2.0	2.0	0.0
G 農林漁業従事者	56,523	52,178	9.3	8.8	△ 0.6
H 生産工程従事者	129,039	128,532	21.3	21.6	0.3
I 輸送・機械運転従事者	29,602	29,125	4.9	4.9	0.0
J 建設・採掘従事者	49,828	47,399	8.2	8.0	△ 0.3
K 運搬・清掃・包装等従事者	36,378	40,576	6.0	6.8	0.8
女	482,868	491,409	100.0	100.0	0.0
A 管理的職業従事者	3,623	2,870	0.8	0.6	△ 0.2
B 専門的・技術的職業従事者	82,786	90,916	17.1	18.5	1.4
C 事務従事者	109,981	116,035	22.8	23.6	0.8
D 販売従事者	53,997	51,030	11.2	10.4	△ 0.8
E サービス職業従事者	94,247	93,784	19.5	19.1	△ 0.4
F 保安職業従事者	690	900	0.1	0.2	0.0
G 農林漁業従事者	39,148	35,159	8.1	7.2	△ 1.0
H 生産工程従事者	61,745	62,080	12.8	12.6	△ 0.2
I 輸送・機械運転従事者	1,350	1,474	0.3	0.3	0.0
J 建設・採掘従事者	1,238	1,377	0.3	0.3	0.0
K 運搬・清掃・包装等従事者	34,063	35,784	7.1	7.3	0.2

※不詳補完値による。

5 別表

【別表1】労働力状態別人口及び労働力率 一県、市部、郡部、広域市町村圏、市郡町村一

区 分	15歳以上 人 口 (人)	労働力人口 (人)				非労働力 人 口 (人)	労働力率 (%)
		総 数	就 業 者	完全失業者			
					うち65歳以上		
県 計	1,765,371	1,124,214	1,086,918	204,641	37,296	641,157	63.7
市 計	1,411,588	899,285	868,765	154,449	30,520	512,303	63.7
郡 計	353,783	224,929	218,153	50,192	6,776	128,854	63.6
佐久地域	177,152	112,254	108,242	20,549	4,012	64,898	63.4
上小地域	168,711	105,070	100,973	17,225	4,097	63,641	62.3
諏訪地域	168,828	104,603	100,911	18,006	3,692	64,225	62.0
伊那地域	154,413	100,505	97,326	18,207	3,179	53,908	65.1
飯伊地域	134,567	88,352	86,133	19,316	2,219	46,215	65.7
木曾地域	22,997	13,926	13,623	3,677	303	9,071	60.6
松本地域	364,914	235,131	227,074	38,420	8,057	129,783	64.4
大北地域	49,885	30,744	29,688	6,465	1,056	19,141	61.6
長野地域	450,885	285,577	276,336	51,173	9,241	165,308	63.3
北信地域	73,019	48,052	46,612	11,603	1,440	24,967	65.8
長野市	310,133	198,337	192,111	33,856	6,226	111,796	64.0
松本市	205,775	133,066	128,706	20,502	4,360	72,709	64.7
上田市	133,540	83,444	80,475	13,154	2,969	50,096	62.5
岡谷市	42,131	25,274	24,206	4,005	1,068	16,857	60.0
飯田市	84,688	55,559	54,097	11,030	1,462	29,129	65.6
諏訪市	42,266	26,757	25,811	4,172	946	15,509	63.3
須坂市	43,215	27,023	26,039	5,050	984	16,192	62.5
小諸市	36,030	22,136	21,153	4,025	983	13,894	61.4
伊那市	57,143	37,532	36,301	7,054	1,231	19,611	65.7
駒ヶ根市	27,877	18,206	17,739	3,302	467	9,671	65.3
中野市	36,906	24,923	24,155	5,399	768	11,983	67.5
大町市	23,065	13,927	13,426	2,910	501	9,138	60.4
飯山市	17,494	11,113	10,785	2,698	328	6,381	63.5
茅野市	48,470	30,852	29,845	5,217	1,007	17,618	63.7
塩尻市	58,309	37,799	36,116	5,794	1,683	20,510	64.8
佐久市	84,285	53,343	51,529	9,136	1,814	30,942	63.3
千曲市	51,655	31,167	30,040	4,968	1,127	20,488	60.3
東御市	26,453	16,577	15,638	2,854	939	9,876	62.7
安曇野市	82,153	52,250	50,593	9,323	1,657	29,903	63.6
南 佐 久 郡	21,369	14,186	13,849	3,274	337	7,183	66.4
小海町	3,926	2,389	2,322	632	67	1,537	60.9
佐久穂町	9,146	5,572	5,371	1,264	201	3,574	60.9
川上村	3,893	3,141	3,121	690	20	752	80.7
南牧村	2,890	2,170	2,142	465	28	720	75.1
南相模村	866	522	514	138	8	344	60.3
北相模村	648	392	379	85	13	256	60.5
北 佐 久 郡	35,468	22,589	21,711	4,114	878	12,879	63.7
軽井沢町	16,139	9,881	9,490	1,887	391	6,258	61.2
御代田町	13,359	8,856	8,503	1,324	353	4,503	66.3
立科町	5,970	3,852	3,718	903	134	2,118	64.5
小 県 郡	8,718	5,049	4,860	1,217	189	3,669	57.9
長和町	5,076	2,991	2,872	786	119	2,085	58.9
青木村	3,642	2,058	1,988	431	70	1,584	56.5
諏 訪 郡	35,961	21,720	21,049	4,612	671	14,241	60.4
下諏訪町	16,941	9,789	9,436	1,900	353	7,152	57.8
富士見町	12,344	7,577	7,360	1,633	217	4,767	61.4
原村	6,676	4,354	4,253	1,079	101	2,322	65.2
上 伊 那 郡	69,393	44,767	43,286	7,851	1,481	24,626	64.5
辰野町	16,498	9,672	9,295	1,791	377	6,826	58.6
箕輪町	20,305	13,261	12,751	2,203	510	7,044	65.3
飯島町	8,000	5,154	5,012	1,190	142	2,846	64.4
南箕輪村	13,191	9,056	8,785	1,130	271	4,135	68.7
中川村	4,042	2,751	2,683	710	68	1,291	68.1
宮田村	7,357	4,873	4,760	827	113	2,484	66.2

区 分	15歳以上 人 口 (人)	労働力人口 (人)				非労働力 人 口 (人)	労働力率 (%)
		総 数	就 業 者	うち65歳以上	完全失業者		
下 伊 那 郡	49,879	32,793	32,036	8,286	757	17,086	65.7
松 川 町	10,991	7,509	7,319	1,785	190	3,482	68.3
高 森 町	10,939	7,458	7,268	1,710	190	3,481	68.2
阿 南 町	3,879	2,195	2,155	629	40	1,684	56.6
阿 智 村	5,274	3,415	3,346	880	69	1,859	64.8
平 谷 村	341	220	216	48	4	121	64.5
根 羽 村	795	462	452	156	10	333	58.1
下 條 村	3,078	2,069	2,022	541	47	1,009	67.2
売 木 村	479	313	310	118	3	166	65.3
天 龍 村	1,106	502	486	182	16	604	45.4
泰 阜 村	1,354	825	816	230	9	529	60.9
喬 木 村	5,169	3,353	3,284	839	69	1,816	64.9
豊 丘 村	5,549	3,842	3,749	939	93	1,707	69.2
大 鹿 村	925	630	613	229	17	295	68.1
木 曾 郡	22,997	13,926	13,623	3,677	303	9,071	60.6
上 松 町	3,756	2,226	2,171	560	55	1,530	59.3
南 木 曾 町	3,489	2,103	2,064	585	39	1,386	60.3
木 曾 町	9,516	5,840	5,706	1,581	134	3,676	61.4
木 祖 村	2,408	1,448	1,411	395	37	960	60.1
王 滝 村	673	422	415	95	7	251	62.7
大 桑 村	3,155	1,887	1,856	461	31	1,268	59.8
東 筑 摩 郡	18,677	12,016	11,659	2,801	357	6,661	64.3
麻 績 村	2,352	1,310	1,269	343	41	1,042	55.7
生 坂 村	1,470	917	888	261	29	553	62.4
山 形 村	7,266	5,049	4,919	1,036	130	2,217	69.5
朝 日 村	3,754	2,592	2,533	575	59	1,162	69.0
筑 北 村	3,835	2,148	2,050	586	98	1,687	56.0
北 安 曇 郡	26,820	16,817	16,262	3,555	555	10,003	62.7
池 田 町	8,438	4,939	4,792	1,131	147	3,499	58.5
松 川 村	8,493	5,344	5,170	1,002	174	3,149	62.9
白 馬 村	7,511	5,034	4,834	1,073	200	2,477	67.0
小 谷 村	2,378	1,500	1,466	349	34	878	63.1
埴 科 郡	12,351	7,496	7,203	1,420	293	4,855	60.7
坂 城 町	12,351	7,496	7,203	1,420	293	4,855	60.7
上 高 井 郡	15,151	9,917	9,649	2,453	268	5,234	65.5
小 布 施 町	9,252	6,061	5,912	1,479	149	3,191	65.5
高 山 村	5,899	3,856	3,737	974	119	2,043	65.4
下 高 井 郡	17,063	11,116	10,793	3,161	323	5,947	65.1
山 ノ 内 町	10,342	6,755	6,540	1,922	215	3,587	65.3
木 島 平 村	3,835	2,482	2,424	723	58	1,353	64.7
野 沢 温 泉 村	2,886	1,879	1,829	516	50	1,007	65.1
上 水 内 郡	18,380	11,637	11,294	3,426	343	6,743	63.3
信 濃 町	7,077	4,316	4,154	1,224	162	2,761	61.0
飯 綱 町	9,276	6,074	5,933	1,812	141	3,202	65.5
小 川 村	2,027	1,247	1,207	390	40	780	61.5
下 水 内 郡	1,556	900	879	345	21	656	57.8
栄 村	1,556	900	879	345	21	656	57.8

※) 不詳補完値による。

【別表 2】産業 3 区分別就業者数及び割合 一県、市部、郡部、広域市町村圏、市郡町村一

区 分	就業者数 (人)				割合 (%)		
	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
県 計	1,086,918	92,133	312,275	682,510	8.5	28.7	62.8
市 計	868,765	61,001	247,366	560,398	7.0	28.5	64.5
郡 計	218,153	31,132	64,909	122,112	14.3	29.8	56.0
佐久地域	108,242	12,909	28,114	67,219	11.9	26.0	62.1
上小地域	100,973	5,932	33,505	61,536	5.9	33.2	60.9
諏訪地域	100,911	5,069	36,772	59,070	5.0	36.4	58.5
飯伊那地域	97,326	7,550	37,479	52,297	7.8	38.5	53.7
木曾地域	86,133	10,371	26,438	49,324	12.0	30.7	57.3
松本地域	13,623	1,113	3,883	8,627	8.2	28.5	63.3
大北地域	227,074	15,682	59,573	151,819	6.9	26.2	66.9
長野地域	29,688	2,634	7,714	19,340	8.9	26.0	65.1
北信地域	276,336	20,676	68,597	187,063	7.5	24.8	67.7
	46,612	10,197	10,200	26,215	21.9	21.9	56.2
長野市	192,111	10,856	42,354	138,901	5.7	22.0	72.3
松本市	128,706	6,737	30,059	91,910	5.2	23.4	71.4
上田市	80,475	3,688	26,841	49,946	4.6	33.4	62.1
岡谷市	24,206	353	10,016	13,837	1.5	41.4	57.2
飯田市	54,097	4,530	16,972	32,595	8.4	31.4	60.3
諏訪市	25,811	769	8,934	16,108	3.0	34.6	62.4
須坂市	26,039	3,029	7,625	15,385	11.6	29.3	59.1
小諸市	21,153	1,853	6,162	13,138	8.8	29.1	62.1
伊那市	36,301	2,935	12,381	20,985	8.1	34.1	57.8
駒ヶ根市	17,739	1,158	6,918	9,663	6.5	39.0	54.5
中野市	24,155	5,520	5,680	12,955	22.9	23.5	53.6
大町市	13,426	1,209	3,741	8,476	9.0	27.9	63.1
飯山市	10,785	1,962	2,410	6,413	18.2	22.3	59.5
茅野市	29,845	1,912	10,752	17,181	6.4	36.0	57.6
塩尻市	36,116	2,654	12,201	21,261	7.3	33.8	58.9
佐久市	51,529	4,139	14,793	32,597	8.0	28.7	63.3
千曲市	30,040	1,842	10,176	18,022	6.1	33.9	60.0
東御市	15,638	1,667	5,148	8,823	10.7	32.9	56.4
安曇野市	50,593	4,188	14,203	32,202	8.3	28.1	63.6
南 佐 久 郡	13,849	5,213	2,386	6,250	37.6	17.2	45.1
小海町	2,322	511	506	1,305	22.0	21.8	56.2
佐久穂町	5,371	714	1,523	3,134	13.3	28.4	58.4
川上村	3,121	2,368	107	646	75.9	3.4	20.7
南牧村	2,142	1,314	97	731	61.3	4.5	34.1
南相木村	514	178	74	262	34.6	14.4	51.0
北相木村	379	128	79	172	33.8	20.8	45.4
北 佐 久 郡	21,711	1,704	4,773	15,234	7.8	22.0	70.2
軽井沢町	9,490	333	1,351	7,806	3.5	14.2	82.3
御代田町	8,503	764	2,408	5,331	9.0	28.3	62.7
立科町	3,718	607	1,014	2,097	16.3	27.3	56.4
小 県 郡	4,860	577	1,516	2,767	11.9	31.2	56.9
長和町	2,872	380	834	1,658	13.2	29.0	57.7
青木村	1,988	197	682	1,109	9.9	34.3	55.8
諏 訪 郡	21,049	2,035	7,070	11,944	9.7	33.6	56.7
下諏訪町	9,436	124	3,507	5,805	1.3	37.2	61.5
富士見町	7,360	959	2,358	4,043	13.0	32.0	54.9
原村	4,253	952	1,205	2,096	22.4	28.3	49.3
上 伊 那 郡	43,286	3,457	18,180	21,649	8.0	42.0	50.0
辰野町	9,295	443	4,144	4,708	4.8	44.6	50.7
箕輪町	12,751	839	5,883	6,029	6.6	46.1	47.3
飯島町	5,012	782	1,904	2,326	15.6	38.0	46.4
南箕輪村	8,785	493	3,359	4,933	5.6	38.2	56.2
中川村	2,683	570	866	1,247	21.2	32.3	46.5
宮田村	4,760	330	2,024	2,406	6.9	42.5	50.5

区 分	就業者数 (人)				割合 (%)		
	総 数	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業
下 伊 那 郡	32,036	5,841	9,466	16,729	18.2	29.5	52.2
松 川 町	7,319	1,553	2,257	3,509	21.2	30.8	47.9
高 森 町	7,268	1,243	2,238	3,787	17.1	30.8	52.1
阿 南 町	2,155	310	589	1,256	14.4	27.3	58.3
阿 智 村	3,346	464	922	1,960	13.9	27.6	58.6
平 谷 村	216	29	31	156	13.4	14.4	72.2
根 羽 村	452	68	118	266	15.0	26.1	58.8
下 條 村	2,022	442	554	1,026	21.9	27.4	50.7
売 木 村	310	93	41	176	30.0	13.2	56.8
天 龍 村	486	65	120	301	13.4	24.7	61.9
泰 阜 村	816	128	248	440	15.7	30.4	53.9
喬 木 村	3,284	574	967	1,743	17.5	29.4	53.1
豊 丘 村	3,749	697	1,221	1,831	18.6	32.6	48.8
大 鹿 村	613	175	160	278	28.5	26.1	45.4
木 曽 郡	13,623	1,113	3,883	8,627	8.2	28.5	63.3
上 松 町	2,171	191	646	1,334	8.8	29.8	61.4
南 木 曽 町	2,064	174	694	1,196	8.4	33.6	57.9
木 曽 町	5,706	437	1,269	4,000	7.7	22.2	70.1
木 祖 村	1,411	100	434	877	7.1	30.8	62.2
王 滝 村	415	49	54	312	11.8	13.0	75.2
大 桑 村	1,856	162	786	908	8.7	42.3	48.9
東 筑 摩 郡	11,659	2,103	3,110	6,446	18.0	26.7	55.3
麻 績 村	1,269	225	259	785	17.7	20.4	61.9
生 坂 村	888	175	256	457	19.7	28.8	51.5
山 形 村	4,919	871	1,378	2,670	17.7	28.0	54.3
朝 日 村	2,533	524	677	1,332	20.7	26.7	52.6
筑 北 村	2,050	308	540	1,202	15.0	26.3	58.6
北 安 曇 郡	16,262	1,425	3,973	10,864	8.8	24.4	66.8
池 田 町	4,792	430	1,367	2,995	9.0	28.5	62.5
松 川 村	5,170	561	1,610	2,999	10.9	31.1	58.0
白 馬 村	4,834	291	674	3,869	6.0	13.9	80.0
小 谷 村	1,466	143	322	1,001	9.8	22.0	68.3
埴 科 郡	7,203	539	3,174	3,490	7.5	44.1	48.5
坂 城 町	7,203	539	3,174	3,490	7.5	44.1	48.5
上 高 井 郡	9,649	2,005	2,619	5,025	20.8	27.1	52.1
小 布 施 町	5,912	1,276	1,451	3,185	21.6	24.5	53.9
高 山 村	3,737	729	1,168	1,840	19.5	31.3	49.2
下 高 井 郡	10,793	2,429	1,960	6,404	22.5	18.2	59.3
山 ノ 内 町	6,540	1,642	1,123	3,775	25.1	17.2	57.7
木 島 平 村	2,424	557	534	1,333	23.0	22.0	55.0
野 沢 温 泉 村	1,829	230	303	1,296	12.6	16.6	70.9
上 水 内 郡	11,294	2,405	2,649	6,240	21.3	23.5	55.3
信 濃 町	4,154	676	993	2,485	16.3	23.9	59.8
飯 綱 町	5,933	1,495	1,335	3,103	25.2	22.5	52.3
小 川 村	1,207	234	321	652	19.4	26.6	54.0
下 水 内 郡	879	286	150	443	32.5	17.1	50.4
栄 村	879	286	150	443	32.5	17.1	50.4

※) 不詳補完値による。